

協議の場の構築について

WG方式での取組

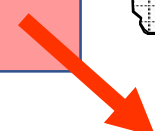
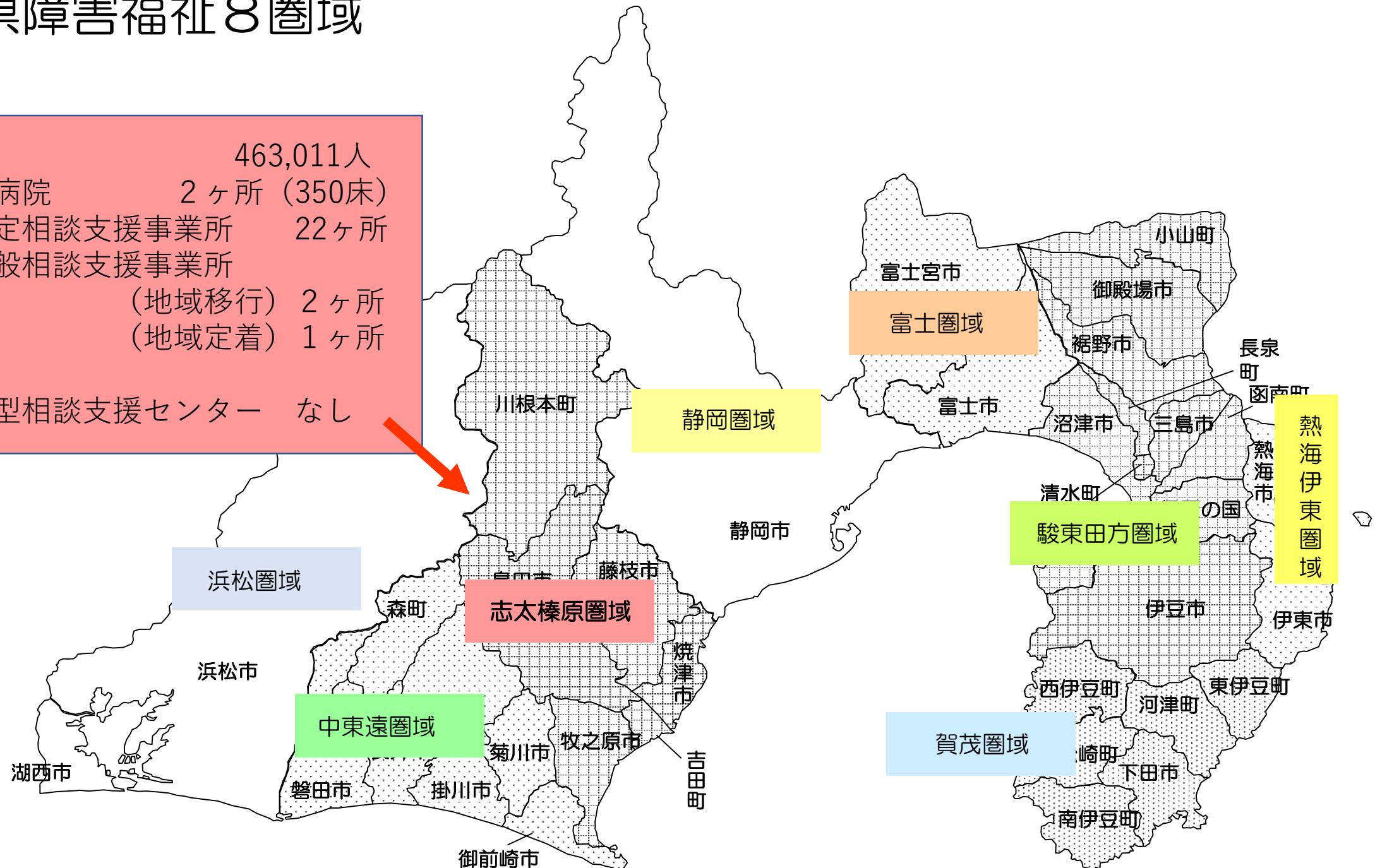
～みんなの心にスイッチを入れるためには～

密着アドバイザー
菅原小夜子
(NPO法人こころ)

静岡県障害福祉8圏域

人口 463,011人
 精神科病院 2ヶ所 (350床)
 指定特定相談支援事業所 22ヶ所
 指定一般相談支援事業所
 (地域移行) 2ヶ所
 (地域定着) 1ヶ所

* 基幹型相談支援センター なし



事業化時代
圏域協議会

会長：医師

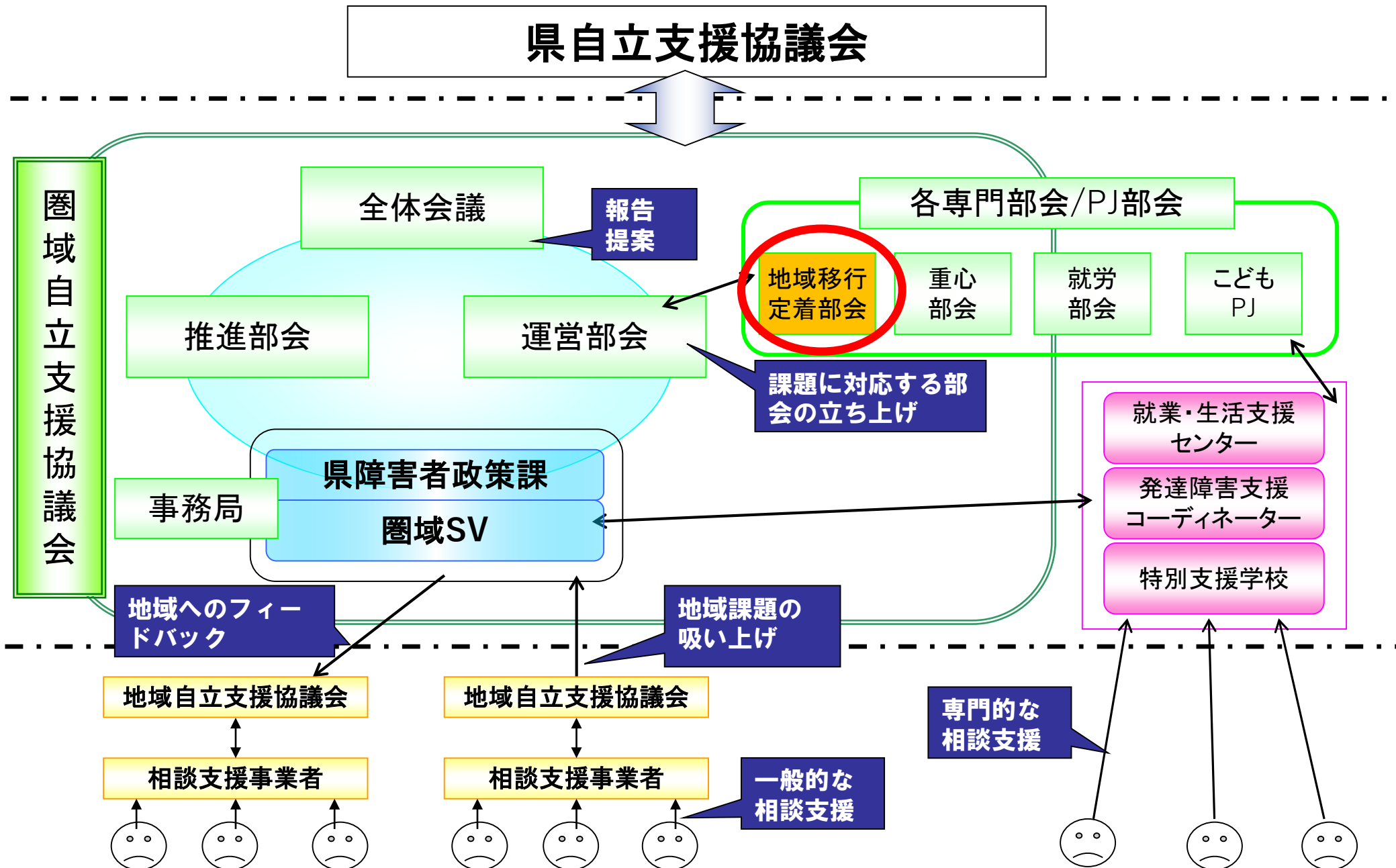
委員：

- 相談支援事業所
- 支援員
- 医療機関
- 行政
- 保健所
- 県担当課
- 精神保健センター

事務局

県担当課・保健所
相談支援事業所

志太榛原圏域の実施体制について



事業化時代
圏域協議会

会長：医師
委員：
・相談支援
事業所
・支援員
・医療機関
・行政
・保健所
・県担当課
・精神保健
福祉セン
ター

圏域自立支援推進会議
地域移行定着支援専門部会
(協議会がそのままスライド)

部会長：相談支援事業所
委員：医療機関・圏域SV・サービス提供事業所
行政（市町・県精神・協議会担当課）
相談支援事業所（委託・一般）・保健所

●全体討議

地域移行支援利
用事例（モデ
ル）を通して、
支援イメージ共
有、課題抽出等

取り組み意識
のばらつきが
深刻
地域移行にか
かわったこと
のない機関や
人は、自分ご
とに捉えにく
い。儀式化

事務局
県担当課・保健所
相談支援事業所

事務局

保健所
相談支援事業所（事業化時代と同じ事業所）

全体討議方式はやめよう！ 効果的に！

事務局会議（部会長・保健所・圏域SV・県圏域協議会担当）

目標：それぞれの立場で、みんなが主体的に取り組むこと

方法：ワーキング（WG）方式

* 事業化時代から取り組んでいた宅建協会との住宅確保課題は、事業化時代のメンバー（小人数）で実施。成果が出ていた。

壁：①本協議会での取り組みの必要性の合意形成されておらず、
動機づけの難しさ

②負担（開催頻度の増加等）が増えることの抵抗感

●合意形成を図るための丁寧な説明と手続きが必要

平成27年度からWG方式へ

第1回専門部会（5月）

●今後の取組方についてWG方式を提案

【背景】 取り組んできたこと、みえてきた課題、取り組めていないこと

- ・ 事業化時代（H19年度～H23年度）で見えてきたこと
- ・ 専門部会（H24年度～H26年度）で議論されたこと
- ・ H27年1月の県実施の地域移行推進研修（ロードマップ作成）から整理されたもの
- ・ H26年度第3回専門部会で各市町別に整理されたもの

説明内容抜粋

- 開催期間
 - ・ 期間が空きすぎて積み上げられにくい
 - ・ 専門部会で協議されたことが次回の専門部会に繋がりにくい
- 地域相談の事例が少ない
 - ・ 支給決定基準の曖昧さも含めた円滑な制度利用になっていない
 - ・ 専門部会メンバーの多くが地域相談にかかわっていない
 - ・ 一部の事業所、市町に偏っている
 - ・ 自分ごとにならない 「実際に関わらないとわからない」という声
- 課題解決に向かっていかない
 - ・ 課題の抽出に留まり、行動に移すことできていない 例) 仕組み作り、資源開発等
 - ・ 専門部会のサイズが大きいため、具体的な展開にしにくい
- 連動していない
 - ・ 推進部会（各市町行政）から地域移行・定着に関する課題としてあがってこない
 - ・ 圏域と市町の連動が不十分
- 地域定着の課題抽出がされていない

背景としての課題を説明したうえで

【共有】

- ①全体協議が儀式化に陥り、主体的な取組になっていないこと
- ②地域移行が進んでいないこと
- ③このまま同じ方法での取組には限界あること

部会員全員で納得し合う



【検討方法】

WG方式へ

事業化時代
圏域協議会

会長：医師
委員：
・相談支援
事業所
・支援員
・医療機関
・行政
・保健所
・県担当課
・精神保健
福祉セン
ター

圏域自立支援推進会議
地域移行定着支援専門部会
(協議会がそのままスライド)

部会長：相談支援事業所
委員：医療機関・圏域SV・サービス提供事業所
行政（市町・県精神・協議会担当課）
相談支援事業所（委託・一般）・保健所

●全体討議 ●WG方式導入（4WG）

地域移行支援利
用事例（モデ
ル）を通して、
支援イメージ共
有、課題抽出等

取り組み意識
のばらつきが
深刻
地域移行にか
かわったこと
のない機関や
人は、自分ご
とに捉えにく
い。儀式化

- ①ピアワーキング～協働～
（ピア育成から名称変更）
②ケース支援
③住宅確保
④医療福祉連携
（後に行政加える）

事務局
県担当課、保健所
相談支援事業所

事務局

保健所
相談支援事業所（事業化時代と同じ事業所）

ケース支援WG	1月の研修で出された対象者（焼津市）について実際に退院に向けて支援を実施、課題抽出
目的	・新規の病院、市、相談支援事業所が地域相談支援を実施することによって、支援の実際を知る。
	・支援を通して新たな課題抽出を行う
構成メンバー	焼津市メンバー【医療（焼津）、行政、委託・特定相談支援事業所）を中心に構成する。一般相談支援事業所は支援実績のある事業所】
医療福祉連携WG	ポスター作製・提示、対象入院者実態調査等を実施検討
目的	・支援対象者像の共有化、取り組む課題の明確化を図る。
	・医療と福祉のそれぞれの現状を知る。
	・対象者等への情報提供の仕組みを作る。
構成メンバー	医療機関（藤枝駿府、焼津）、行政、相談支援事業所（委託、一般、特定）、保健所等
住宅確保WG	住宅確保の課題解決のため、宅建協会との継続的な連携
目的	・住宅確保のための支援体制のより有効的な枠組みを作る。
	・住宅提供事業者への普及啓発を推進する。
構成メンバー	保健所・相談支援事業所（委託、一般）・行政（牧之原市）
ピア育成WG	ピアを呼んで研修会を実施する企画（普及啓発）
目的	・ピアの育成を推進するための体制整備を図る。
	・ピアについての普及啓発を推進する。
構成メンバー	行政、相談支援事業所（委託、一般）、福祉サービス提供事業所等

WGの実施イメージの共有

第1回 (5月)	
全体会	体制確認・実施スケジュール共有
WG	役割・行動内容の確認
第3回 (12月上旬)	
啓発イベント実施	
テーマ(案)	
「ピアの取り組み、その魅力とは(仮)」	
第2回 (10月)	
全体会	WGの進捗・報告・共有・等
WG	
第4回 (2月)	
全体会	WGの進捗、報告、共有、その他
WG	

- ・ 専門部会を2部制とし、後半をWGでの検討
- ・ WG毎に随時実施
(部会長、保健所は必要に応じて参加、相談役)
- ・ WGの実施にあたり、各WGは活動等を行った際、報告書を作成、事務局（保健所）へ提出。
- ・ 全体会以外に各WGリーダーが集まる機会を作り、進捗状況の共有及び課題の整理等を実施。
- ・ WG以外で新たに生じた課題は、全体会で整理検討。

WGメンバー構成：市町・事業所バランス、リーダーは事務局会議で検討し、保健所より事前調整

事業化時代 圏域協議会

- 会長：医師
委員：
・相談支援事業所
・支援員
・医療機関
・行政
・保健所
・県担当課
・精神保健福祉センター

圏域自立支援推進会議 地域移行定着支援専門部会 (協議会がそのままスライド)

部会長：相談支援事業所
委員：医療機関・圏域SV・サービス提供事業所
行政（市町・県精神・協議会担当課）
相談支援事業所（委託・一般）・保健所

- 全体討議
- WG方式導入（4WG）

地域移行支援利用事例（モデル）を通して、支援イメージ共有、課題抽出等

取り組み意識のばらつきが深刻
地域移行にかかわったことのない機関や人は、自分ごとに捉えにくい。**儀式化**

①ピアワーキング～協働～
(ピア育成から名称変更)

再編

→ 目的達成されていなため継続

②ケース支援

→ 退院・支援プロセスの課題整理し、③へ

③住宅確保

→ 住宅斡旋フロー、パンフレット完成、事務局対応へ

④医療福祉行政連携

→ [②啓発・効果検証
③対象者掘り起し

- ・院内ポスター
- ・市町対応フロー
- ・支援チーム見える化リーフレット
- ・入院患者実態調査

④高齢分野連携

事務局
県担当課、保健所
相談支援事業所

事務局

保健所
相談支援事業所（事業化時代と同じ事業所）

再編へ

* 事務局会議：WGリーダ会、ロードマップ取組み整理

①ピアワーキング～協働～

- ・地域移行・地域定着等にかかわるピアサポーターを養成する
「ピアサポーター養成研修」（H29）、6名ピアサポーター雇用（H30）
- ・部会メンバーとして3名のピアサポーター参画
- ・ピアサポーターが様々な形で活躍できる地域（土壌）づくり ← 未達成

②啓発・効果検証

院内ポスター・市町対応フロー・支援チームリーフレットの
効果的活用、開発・バージョンアップ等の検討

③対象者掘り起し

入院患者実態調査の展開、院内研修（スタッフ、患者向け）

④高齢分野連携

対象者の高齢化に伴い、高齢分野との連携は必須
「つながる」きっかけづくり→研修実施（H29）
「実態を知る」→1市1町包括支援センター訪問（H30）

県では、毎年2月、8圏域が一カ所に集まり、ロードマップをモニタリング、次年度の作成を実施。
当圏域は、部会長、保健所、WGリーダー、医療機関、行政、圏域SVは必須メンバーで参加。

他圏域との情報交換、県協議会への課題提案等の機会となっている。

H30年2月現在の進捗状況

できたこと・進んでいること	積み残した課題・新たに見えてきた課題	
<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証WG <ul style="list-style-type: none"> ・「リーフレット」「市町対応フローチャート」に関するアンケート調査を実施。 ●高齢連携WG <ul style="list-style-type: none"> ・研修会が連携を図るためのきっかけとなった。 ●ピアワーキング～協働～ <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会にピアが参画した。 ・ピアの雇用の意向を示した法人有り。 ・1事業所が新たに指定一般相談支援事業者の指定を受ける意向を示した。 ・ピア交流会、ピアサポ養成研修会を開催できた。 ●対象者掘り起こしWG <ul style="list-style-type: none"> ・院内研修を企画できた(3月開催予定) ・実態調査を行ったことでケース介入ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証WG <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの具体的な活用方法について周知徹底が必要。 ・異動に伴う市町担当者の引継ぎを徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者掘り起こしWG <ul style="list-style-type: none"> ・院内研修会の対象者の検討及び、ピアサポーターとの協働。 ・実態調査を行わなくても随時ケースをあげられる連携及び情報共有が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ●ピアワーキング～協働～ <ul style="list-style-type: none"> ・ピアの雇用の意向を示した法人有り。 ・1事業所が新たに指定一般相談支援事業者の指定を受ける意向を示した。 ・ピア交流会、ピアサポ養成研修会を開催できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢連携WG <ul style="list-style-type: none"> ・29年度の研修は技術研修であった。この研修を継続するか、研修内容をブラッシュアップするか、連携促進を主目的にした研修にするか検討する必要がある。共通課題を見いだすこととそれに伴う連携を図るための研修が必要。 ・精神医療保健福祉関係者が高齢者支援関係の研修会に参加し、連携を促進することも必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ピアワーキング～協働～ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の意向を示している法人(事業所)が1箇所のみである。 ・ピア交流会の継続及び開催目的の明確化、ピアサポ研修の継続方法について検討が必要。 ・ピアサポーターの活動の場の創出が必要。 ・専門部会に参加するピアとのペース合わせ(略語、専門用語の説明など)。
	<ul style="list-style-type: none"> ●WG以外の圏域全体の課題 <ul style="list-style-type: none"> ・住宅確保に関すること:住宅セーフティネット法に関する情報収集や、住宅支援協議会との連携が必要。 ・知的障害者の地域移行支援に関すること:運営部会に提案していく必要がある。→運営部会にて提案する。 ・地域定着支援に関すること:「自立生活援助」の開始に伴い、地域定着支援に関する課題整理が必要。 :地域定着支援が入ることの効果検証が必要。 ・多職種連携:看護師(看護部長)、OT、民生委員、司法書士、成年後見人、社会福祉協議会(日常生活自立支援事業) 	
<p>具体的な目標・実施事項(平成30年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「入院したら必ず退院する当たり前の流れをつくるために」 ●「住みたい場所に安心して住み続けられる体制を作るために」 		
<p>①ポスター、リーフレット、市町対応フローチャート、住宅斡旋のパンフレットなど活用を徹底するとともに、リニューアルする。 ②高齢分野をはじめとし(住宅関係など)、他分野、多職種について知ることによって連携を促進する。 ③ピアサポーターの誕生させるとともに、活躍できる場を創出する。 ④院内研修を継続し対象者の範囲を広げることで、ピア中心の活動(茶話会など)を目指す。</p>		
何を(番号に対応)	どうやって(番号に対応)	
<p>①成果物(作成物)の更新 ②研修会、連携会議の実施 ③ピア交流会・ピアサポーター養成研修会 ④院内研修会</p>	<p>①アンケート調査の分析 ②他分野の取組や課題を知る ③ピア交流会と養成研修の継続実施 ④院内研修の実施と見直し</p>	
メンバー(番号に対応)	役割	
<p>①啓発・効果検証WG+事務局 ②高齢分野連携WG+事務局 ③と④ピアワーキング～協働～+対象者掘り起こしWG</p>	<p>・各WGで活動する。WG間の調整は事務局が担当する。 ・宅建協会との連携は事務局が担当する。</p>	
<p>県自立支援協議会地域移行部会での検討が必要な課題</p>		
<p>・ピアサポーターの「創出・育成」「雇用」「活躍の場」に関する体制整備に関すること。 ・居住支援に向けた住宅部局との連携に関すること。 ・高齢者支援部局との連携に関すること。</p>		

H30年2月現在の進捗状況

できたこと・進んでいること	積み残した課題・新たに見えてきた課題	
<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証WG <ul style="list-style-type: none"> ・「リーフレット」「市町対応フローチャート」に関するアンケート調査を実施。 ●高齢連携WG <ul style="list-style-type: none"> ・研修会が連携を図るためのきっかけとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ●効果検証WG <ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの具体的な活用方法について周知徹底が必要。 ・異動に伴う市町担当者の引継ぎを徹底する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●対象者掘り起こしWG <ul style="list-style-type: none"> ・院内研修会の対象者の検討及び、ピアサポーターとの協働。 ・実態調査を行わなくても随時ケースをあげられる連携及び情報共有が必要。
	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢連携WG <ul style="list-style-type: none"> ・29年度の研修は技術研修であった。この研修を継続するか研修内容をブラッシュアップするか、連携促進を主目的に 	<ul style="list-style-type: none"> ●ピアワーキング～協働～ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用の意向を示している法人(事業所)が1箇所のみである。

具体的な目標・実施事項(平成30年度)

- 「入院したら必ず退院する当たり前の流れをつくるために」
- 「住みたい場所に安心して住み続けられる体制を作るために」

- ①ポスター、リーフレット、市町対応フローチャート、住宅斡旋のパンフレットなど活用を徹底するとともに、リニューアルする。
- ②高齢分野をはじめとし(住宅関係など)、他分野、多職種について知ることで連携を促進する。
- ③ピアサポーターの誕生させるとともに、活躍できる場を創出する。
- ④院内研修を継続し対象者の範囲を広げることで、ピア中心の活動(茶話会など)を目指す。

②高齢分野をはじめとし(住宅関係など)、他分野、多職種について知ることで連携を促進する。
 ③ピアサポーターの誕生させるとともに、活躍できる場を創出する。 ④院内研修を継続し対象者の範囲を広げることで、ピア中心の活動(茶話会など)を目指す。

何を(番号に対応)	どうやって(番号に対応)
①成果物(作成物)の更新 ②研修会、連携会議の実施 ③ピア交流会・ピアサポーター養成研修会 ④院内研修会	①アンケート調査の分析 ②他分野の取組や課題を知る ③ピア交流会と養成研修の継続実施 ④院内研修の実施と見直し
メンバー(番号に対応)	役割
①啓発・効果検証WG+事務局 ②高齢分野連携WG+事務局 ③と④ピアワーキング～協働～+対象者掘り起こしWG	<ul style="list-style-type: none"> ・各WGで活動する。WG間の調整は事務局が担当する。 ・宅建協会との連携は事務局が担当する。

県自立支援協議会地域移行部会での検討が必要な課題

・ピアサポーターの「創出・育成」「雇用」「活躍の場」に関する体制整備に関すること。 ・居住支援に向けた住宅部局との連携に関すること。 ・高齢者支援部局との連携に関すること。

事業化時代
圏域協議会

- 会長：医師
委員：
・相談支援事業所
・支援員
・医療機関
・行政
・保健所
・県担当課
・精神保健福祉センター

圏域自立支援推進会議
地域移行定着支援専門部会
(協議会がそのままスライド)

部会長：相談支援事業所
委員：医療機関・圏域SV・サービス提供事業所
行政（市町・県精神・協議会担当課）
相談支援事業所（委託・一般）・保健所

- 全体討議
- WG方式導入（4WG）

地域移行支援利用事例（モデル）を通して、支援イメージ共有、課題抽出等

取り組み意識のばらつきが深刻
地域移行にかかわったことのない機関や人は、自分ごとに捉えにくい。儀式化

- ①ピアワーキング～協働～（ピア育成から名称変更）
- ②ケース支援
- ③住宅確保
- ④医療福祉行政連携
 - ・院内ポスター
 - ・市町対応フロー
 - ・支援チームリーフレット
 - ・入院患者実態調査

再編

→ 目的達成されていないため継続

→ 退院・支援プロセスの課題整理し、③へ

→ 住宅斡旋フロー、パンフレット完成、事務局対応

→ [②啓発・効果検証
③対象者掘り起し

④高齢分野連携

院内研修（2病院）
（スタッフ、患者向け）

事務局
県担当課・保健所
相談支援事業所

事務局

保健所
相談支援事業所（事業化時代と同じ事業所）

WG方式を実施しての効果

- ①再編を念頭に置き、今の課題を常に確認していくこと
→ 取組み課題が明確となり、取組みへの動機づけがはかられる

- ②活動の見える化
→ 小さなサイズには仲間意識、役割意識の向上

- ③必ず成果物をだしていくこと
→ 小さな目標による達成感



主体的な取組み意識の醸成

部会運営の鍵 → 保健所の役割は大きい

- ①事務局機能の発揮
- ②様々な局面において、市町、医療機関、宅建協会等への協力要請
例) 部長、保健所担当、部会長訪問

地域相談 利用実績

年度	24	25	26	27	28	29	30 (1月現在)
地域移行	0	5	7	7	12	9	10
地域定着	0	0	0	9	10	15	12 *3名自立 生活援助へ

退院率

入院後3ヶ月時点の退院率	入院後6ヶ月時点の退院率	入院後1年時点の退院率
53% (目標値69%)	76% (目標値84%)	87% (目標値90%)

今後に向けて

主体的取組のベースとなっているため、WG方式は継続

【課題】

- ①実績値としては、まだまだ低調
- ②構成メンバーが多職種となっていない
例) 医療機関が精神保健福祉士のみ
- ③取り組んでいる事業所、地域の偏差
- ④圏域専門部会と各市町で地域移行部会との役割、機能整理
例) 高齢分野連携WGを次年度見直し予定
- ⑤WG以外の課題に対する対応



6名のピアスタッフ
誕生！



院内掲示
ポスター

ご清聴ありがとうございました